

刊行にあたって

本事典は、1966年の初版発行以来、ほぼ4年ごとに改訂を行ってまいりました。ここに、第15次の全面改訂版をお届けいたします。

この半世紀、日本および世界の情勢は目まぐるしく変化してまいりました。初版発刊当時の日本を振り返りますと、高度経済成長下、人口は9,904万人で翌年に初めて1億人を超え、カラーテレビ、クーラー、自家用車が「新・三種の神器」として喧伝された時代でした。ひるがえって、現在の日本は、2010年の1億2,806万人をピークに人口は減少に転じ、65歳以上の人口が3,500万人を超え総人口の3割に迫る超高齢社会が始まっています。人口減少・高齢化は多くの産業に影響を及ぼし、人手不足や生産性の低下といった課題を日本社会全体が抱えています。一方で、インターネットの発達により大量のデジタルデータが流通するなかで、プラットフォーム型ビジネスやAI（人工知能）、IoT（Internet of Things）、電気自動車や自動運転自動車などの技術革新が社会のあり方を大きく変えようとしています。

産業構造等が不断に変転するなか、本事典は過去半世紀以上にわたって業種や企業のあり方を考察し続け、企業分析・審査においてよるべき業界情報の宝庫としてその役割を果たしてまいりました。

さて、今回の改訂においては、収録業種の総点検を行ったうえで、地域経済の再生と活性化に取り組む地場産業のほか、AI・ロボット関連、シェアリングエコノミーなど、テクノロジーの進展と日本人の消費性向の変化をとらえた新業態を多数収録しました。新規業種を87追加し、これまでで最大の総数1,600業種に拡充いたしました。内容面においても、コロナ禍による経済活動の停滞、ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクの増大という足元の状況変化を織り込むとともに、各産業・業種の構造変化をふまえ、解説内容のさらなる充実を図りました。

一方、金融機関においては、コロナ禍関連の政策対応のなかで過剰債務に陥った企業の財務再構築支援と、経営者保証に頼らない融資慣行の確立が求められています。産業全体や取引先企業の課題・ニーズの的確な把握等をふまえた事業性評価を実施したうえで、取引先企業に対し、適切な資金供給を行うとともに、財務・売上増加・事業承継等のさまざまな経営課題の解決に資するアドバイスをタイムリーに提供する際の情報ソース・指針として、本事典は役席者から中堅・若手の方までが、実務の現場ですぐに実践的に活用できる内容となっています。

本事典は、執筆陣として全国金融機関の調査、融資、審査担当者および政府系金融機関、地方自治体、学者、弁護士、研究諸団体のほか、中小企業診断士など約150機関、延べ約450名の協力を得て、全業種、直近の資料とヒアリング取材を駆使して編纂いたしました。この種の事典としては比類のない、業種別の産業調査・商品・サービス事典の決定版たりうるものと自負しております。

末筆ながら、本事典の刊行にあたり、取材・執筆・校閲等でご協力いただいた方々に厚く御礼申し上げます。また、本事典は、半世紀にわたり継承し高めてきた知識と分析の成果物です。すべての業界に関する伝統知と最先端情報をつなぐビジネス・エンサイクロペディアの礎を築いてくださった、初版以来の執筆者、ならびに刊行を支えてくださった利用者の方々に、この場を借りて御礼申し上げます。

2024年1月

一般社団法人 金融財政事情研究会